

第1部

岩手の人口・経済



## 自然減を主因とした人口減少が続く

### ■ 24年連続で人口減

令和6年(2024年)10月1日現在の本県の人口は1,144,407人で、前年の1,163,024人に比べて18,617人(1.6%)減となりました。

昭和60年(1985年)以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年(1993年)から平成8年(1996年)にかけては一旦増加しましたが、平成9年(1997年)に再び減少に転じて以降、平成12年(2000年)を除き一貫して人口減で推移しています(図1)。

### ■ 自然減は拡大傾向

令和6年(2024年)の本県の自然動態をみると、出生数は5,011人で、前年の5,575人に比べて564人減少しています。また、死亡数は19,837人で、前年の19,844人に比べて7人減少しています。その結果、自然増減(注)は14,826人減となり、前年の14,269人減に比べて減少幅が557人拡大しています。

昭和60年(1985年)以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年(1999年)に自然減に転じて以降、一貫して自然減が続いており、その減少幅は拡大傾向にあります(図2)。

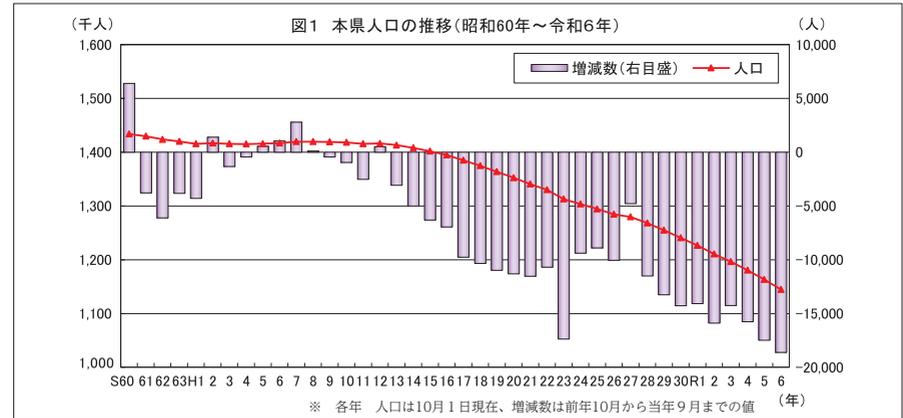
(注) 自然増減=出生数-死亡数  
 (自然増:出生数>死亡数)  
 (自然減:死亡数>出生数)

### ■ 社会減は近年概ね横ばい傾向

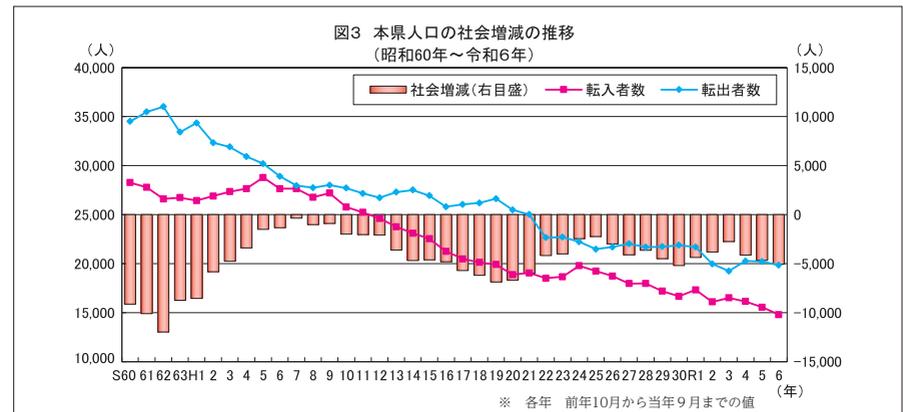
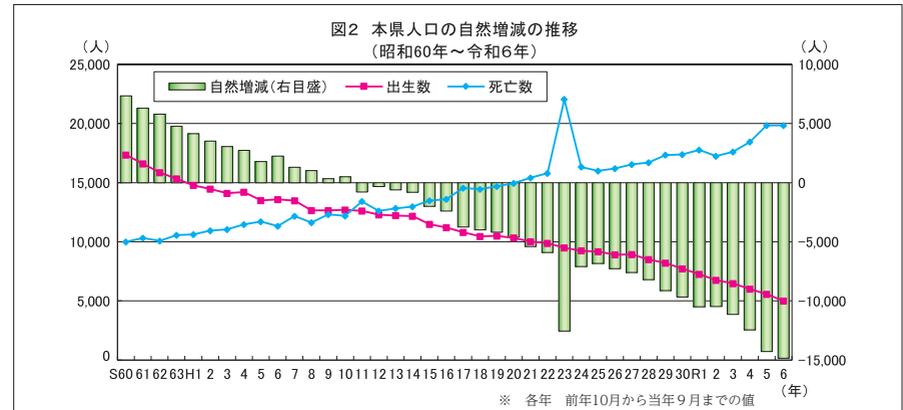
令和6年(2024年)の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は14,796人で、前年の15,555人に比べて759人減少しています。一方、転出者数は19,835人で、前年の20,208人に比べて373人減少しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減(注)は5,050人減となり、前年の4,665人減に比べて減少幅が385人拡大しています。

昭和60年(1985年)以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年(1987年)が11,969人、最も少なかった平成7年(1995年)が357人となっており、平成11年(1999年)以降は2~7千人の間で推移しています(図3)。

(注) 社会増減=転入者数-転出者数  
 (社会増:転入者数>転出者数)  
 (社会減:転出者数>転入者数)  
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料: 昭和60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



以上資料: 県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)

## 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

### ■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

本県では、戦後人口が急増し1960年代前半にピークを迎え、それから昭和47年(1972年)にかけて昭和61年(1986年)から平成3年(1991年)にかけて、人口が減少しています。その原因のひとつに、県外、特に東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)への転出があったためと考えられます。その後は平成10年(1998年)頃まで人口は一定水準で推移していましたが、2000年代以降、急激な人口減少が続いています。

人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が戦後ほぼ一貫して減少し続けましたが、平成10年までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」でした。しかし、平成11年(1999年)以降は死亡数の増加と出生数の減少により「自然減」が拡大しています。

また、「社会増減」については、毎年の変動はあるものの、一貫して転出が転入を上回る「社会減」が続いています。

これらのことから、本県は、平成11年以降、自然減と社会減の二重の要因により、急激な人口減少局面に入っているといえます(図1)。

### ■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

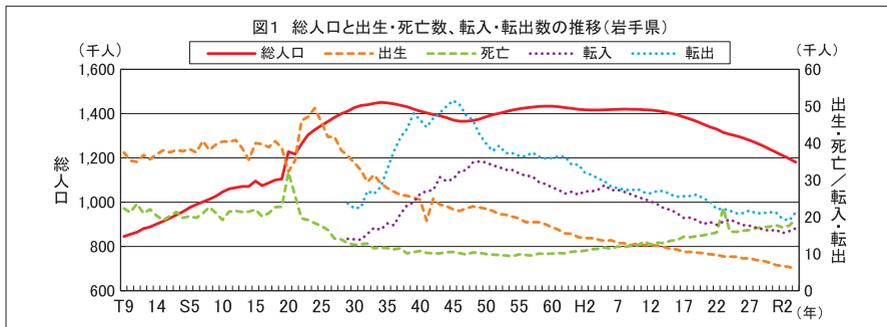
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移をみると、平成17年(2005年)から平成27年(2015年)にかけてやや上昇したものの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移をみると、昭和45年(1970年)以降、一貫して減少しています(図2)。

出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の25歳から44歳までの年齢階級別未婚率の推移をみると、昭和55年(1980年)以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、男性、女性とも全ての年齢階級で未婚率が上昇しています(図3)。

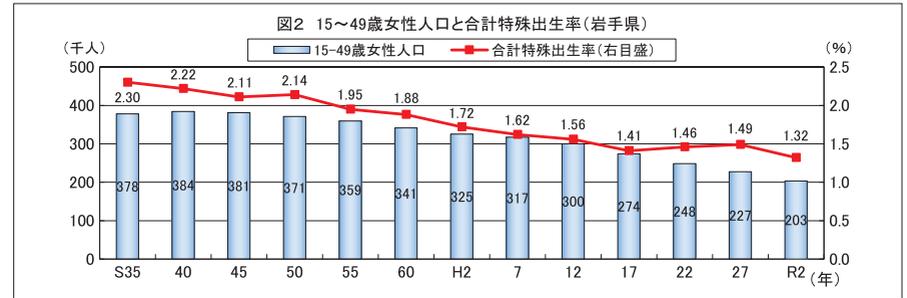
### ■ 若者層を中心とした関東への人口流出

本県の平成4年(1992年)以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、15～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化等を背景として転出者数は減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年(1998年)に転出超過となって以降、転出超過数及び転出超過数全体に占める割合が増加傾向にあります(図4)。

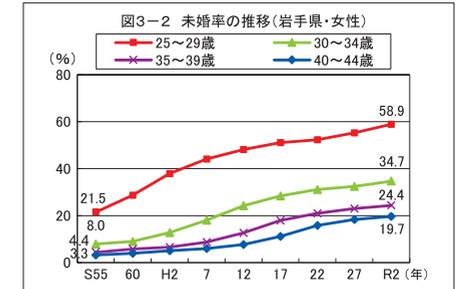
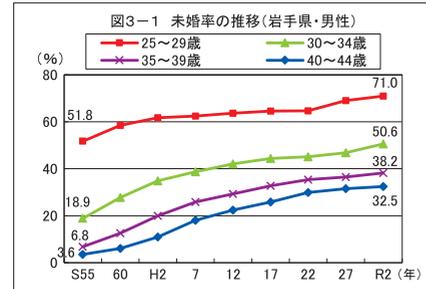
また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県から東京圏を含む関東と東北への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、県外への進学や就職の相当部分を関東と東北(宮城県等)が占めていると考えられます(図5)。



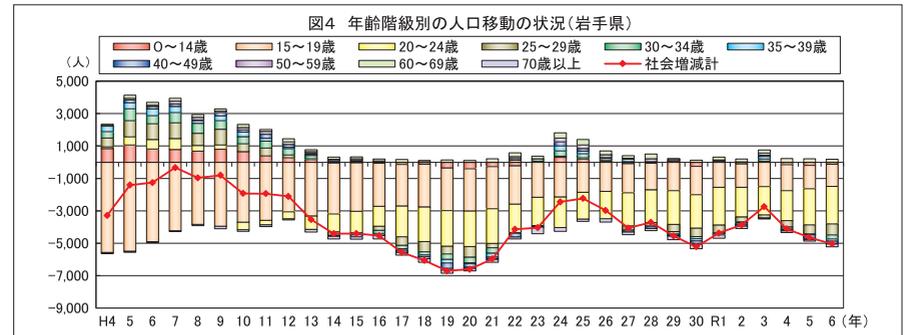
資料：総務省統計局「国勢調査」、同「人口推計」、同「住民基本台帳人口移動報告」  
厚生労働省「人口動態統計」



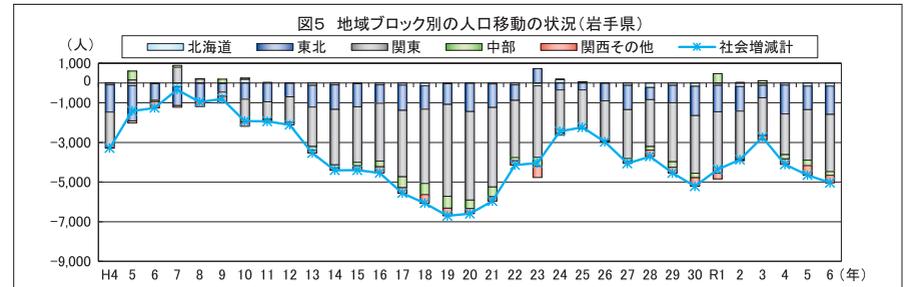
資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



以上資料：総務省統計局「国勢調査」



※各年 前年10月から当年9月までの間



※各年 前年10月から当年9月までの間

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

## 少子高齢化が更にすすむ

### ■ 年少人口・生産年齢人口・老年人口ともに減少

令和6年(2024年)10月1日現在の本県の年齢(3区分)別人口をみると、年少人口(0~14歳)は115,083人で、前年の119,927人に比べて4,844人減少しています。生産年齢人口(15~64歳)は612,283人で、前年の624,360人に比べて12,077人減少しています。また、老年人口(65歳以上)は402,129人で、前年の403,825人に比べて1,696人減少しています(図1)。

### ■ 上昇する老年人口の割合

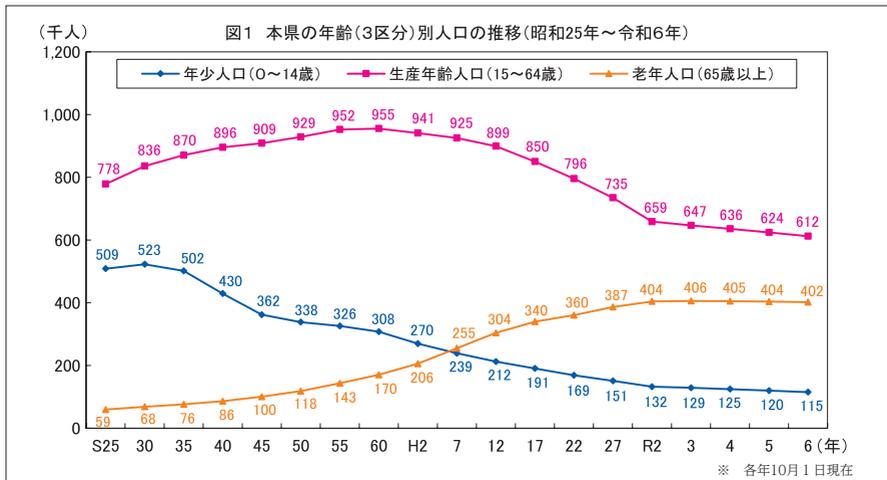
昭和25年(1950年)以降の本県の年齢(3区分)別人口割合の推移をみると、年少人口(0~14歳)の割合は低下傾向で推移し、平成元年(1989年)に20%を下回りました。その後も低下が続き、令和6年(2024年)は、同割合が10.2%となっています。

一方、老年人口(65歳以上)の割合は上昇傾向で推移し、平成10年(1998年)に20%を超え、平成27年(2015年)には30%を超えました。令和6年の同割合は35.6%となり、およそ2.81人に1人が65歳以上の高齢者となっています(図2)。

### ■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

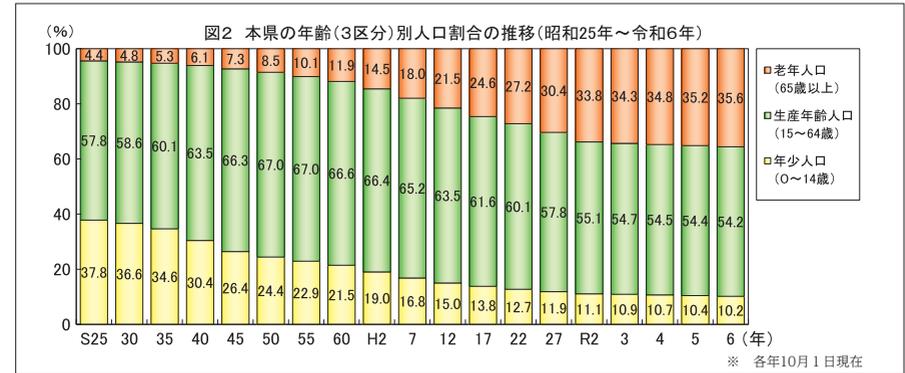
本県の人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドでみると、昭和25年(1950年)は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年(1980年)には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口(0~14歳)の減少により、「つり鐘型」になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加する少子高齢化が進行したことにより、令和6年(2024年)には「つぼ型」となっています(図3)。



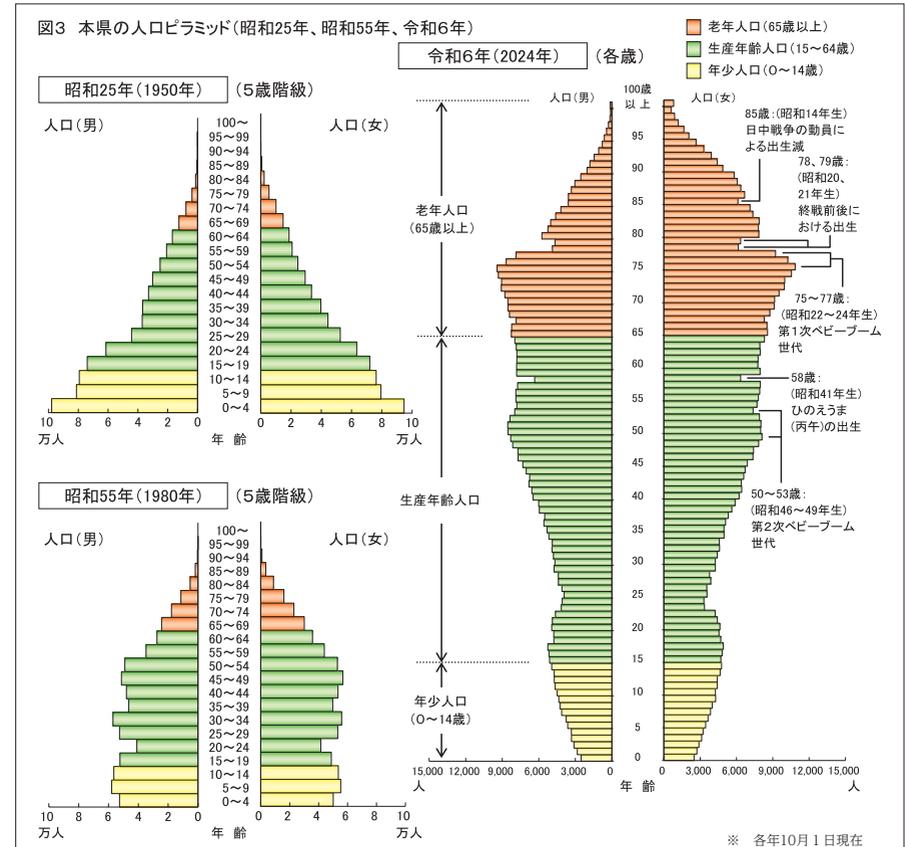
※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査」、令和3年以降は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



※ 割合算定の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、令和3年以降は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



資料：総務省統計局「国勢調査」、令和6年は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)

## 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

### ■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

令和6年（2024年）10月1日現在の本県の世帯数は535,326世帯で、前年の535,019世帯に比べて307世帯増加しました。また、令和6年10月1日現在の本県の世帯当たり人員数は2.14人で、前年の2.17人に比べて0.03人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にあります。人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

### ■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

令和2年（2020年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が33.3%で最も高く、以下2人世帯28.9%、3人世帯17.7%、4人世帯11.5%、5人世帯4.9%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同じで最も高く、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人以上の世帯の割合は低下の傾向にあります。

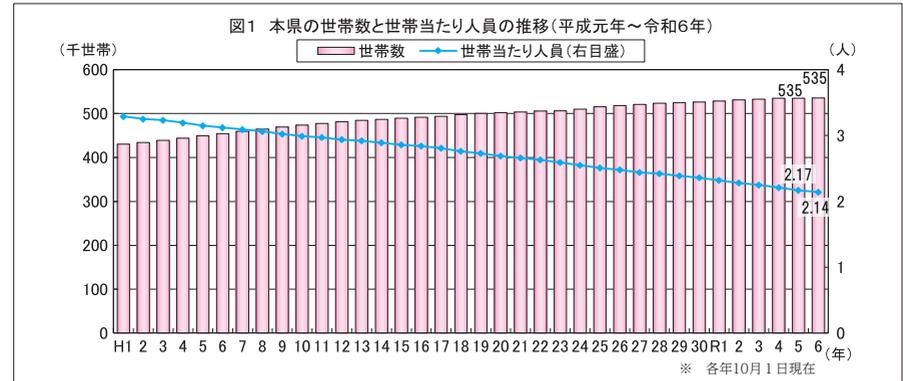
一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ38.0%、28.1%となっており、本県における1人世帯の割合は全国より低くなっています（図2）。

### ■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

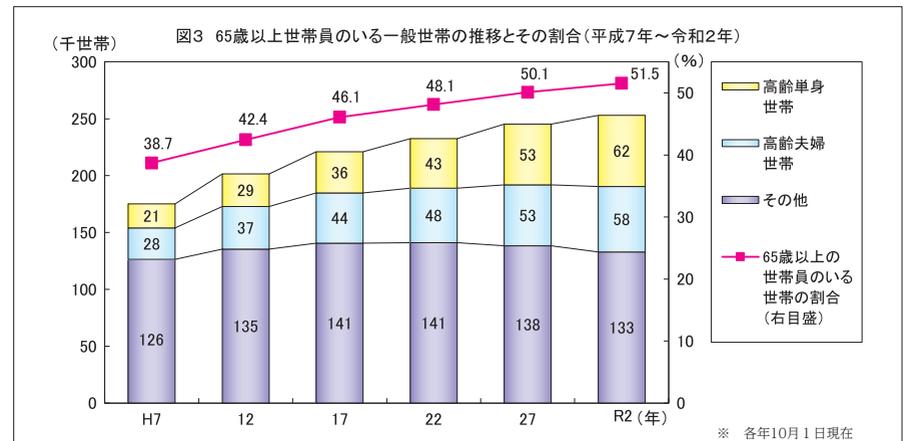
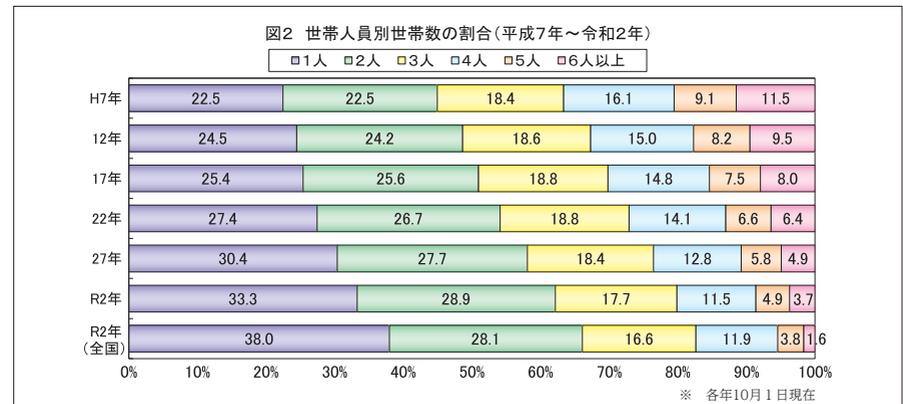
令和2年（2020年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は252,912世帯となっており、平成27年（2015年）の245,190世帯に比べて3.1%（7,722世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は57,656世帯で、平成27年の53,475世帯に比べて7.8%（4,181世帯）増加しており、高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）は62,424世帯で、平成27年の53,398世帯に比べて、16.9%（9,026世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、令和2年は51.5%で、平成27年の50.1%に比べて、1.4ポイント上昇しています（図3）。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

## 全ての圏域で人口が減少

### ■ 全ての圏域で人口が減少

令和6年（2024年）10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県央広域振興圏で447,193人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で95,811人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると、小さい順に県央(1.08%減)、県南(1.52%減)、県北(2.53%減)、沿岸(2.69%減)となっています(図1)。

### ■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

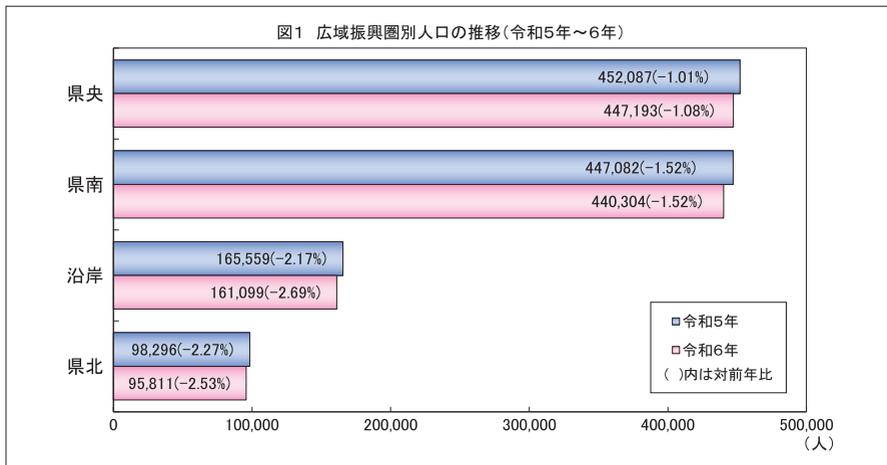
令和6年（2024年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の38%を超えており、県央、県南合わせて77.6%を占めています。

平成2年（1990年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比がおおむね上昇傾向にあり、平成2年に比べて県央で6.5ポイント、県南で0.7ポイント、それぞれ上昇しました。これに対し、沿岸、県北では構成比がおおむね低下傾向にあり、平成2年に比べて沿岸で4.9ポイント、県北で2.1ポイント、それぞれ低下しました。その結果、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります(図2)。

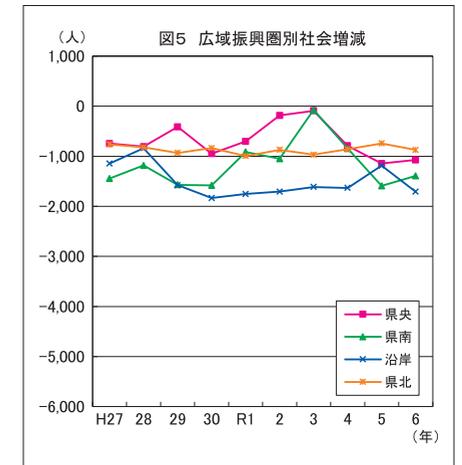
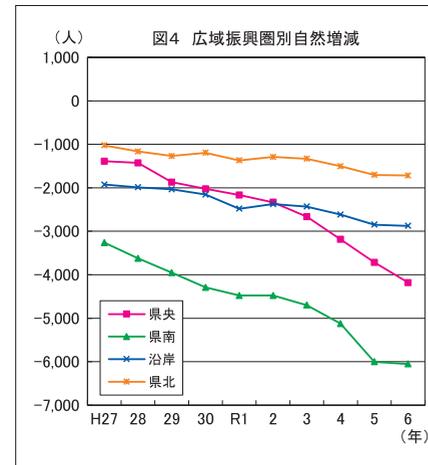
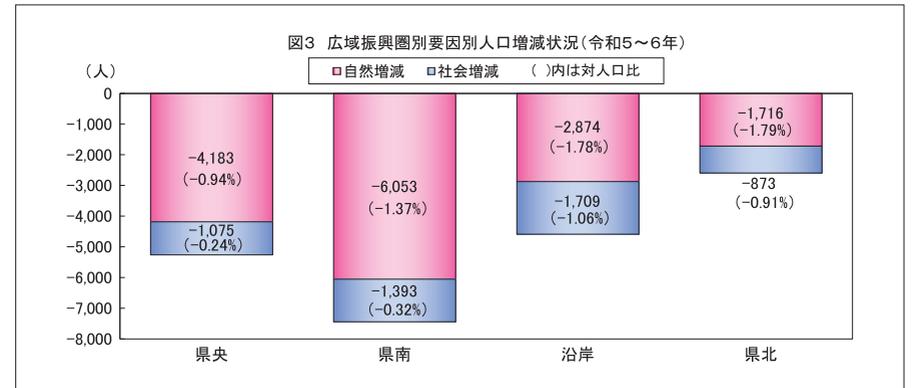
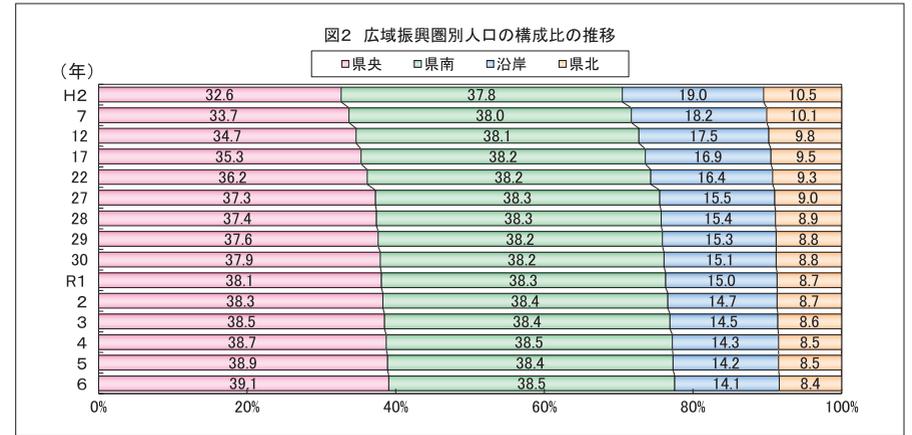
### ■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

令和6年（2024年）の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています(図3)。

過去10年間における推移をみると、自然増減については、平成27年（2015年）以降全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成27年（2015年）以降は全ての圏域で社会減となっており、令和6年は沿岸と県北で減少幅が拡大しています(図4、5)。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

## 県央を除く圏域では3人に1人以上が65歳以上

### ■ 県央を除く圏域では3人に1人以上が65歳以上

令和6年(2024年)10月1日現在の本県の年齢(3区分)別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口(0~14歳)割合が高い順に、県央11.1%、県南10.1%、県北8.9%、沿岸8.7%となっています。

また、生産年齢人口(15~64歳)割合は、高い順に、県央57.3%、県南53.8%、沿岸49.7%、県北49.4%となっています。

一方、老年人口(65歳以上)割合は、高い順に、県北41.7%、沿岸41.5%、県南36.1%、県央31.6%となっており、県央を除く圏域では3人に1人以上が65歳以上となっています(図1)。

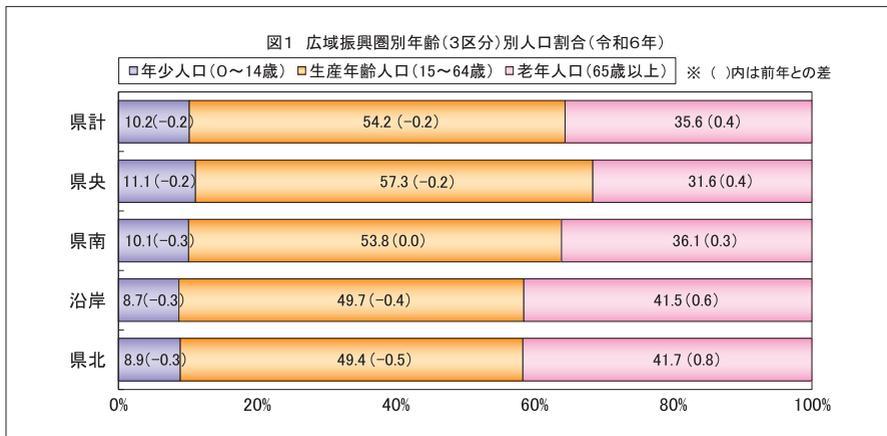
### ■ 全圏域で年少人口割合、生産年齢人口割合は低下傾向、老年人口割合は上昇傾向

平成27年(2015年)から令和6年(2024年)までの推移をみると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下しています。

また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成27年以降、10年連続で県央が最も高くなっています(図2、3)。

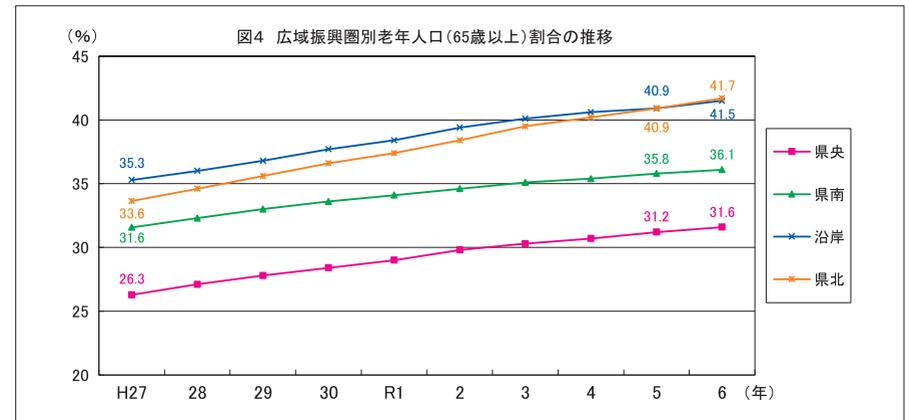
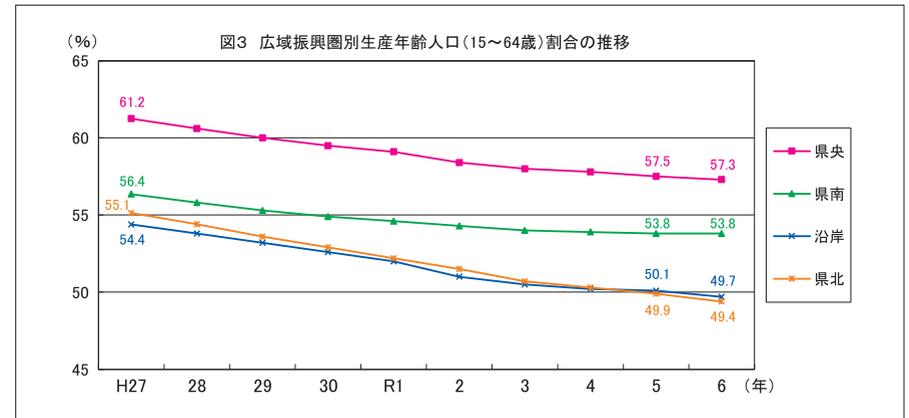
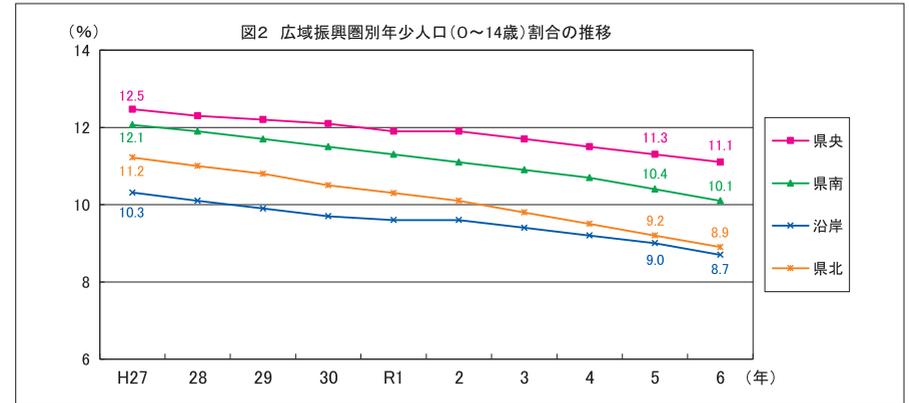
一方、老年人口割合は、全ての圏域でその割合が高まっています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成27年以降、老年人口割合の高い沿岸、県北と最も低い県央の差は9~10ポイント前後で推移してきており、令和6年の差は10.1ポイントとなっています(図4)。



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。

資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)  
国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

## 多くの市町村で長期的な人口減少

### ■ 本県の4.1人に1人は盛岡市に居住

令和6年（2024年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、多い順に盛岡市280,902人、奥州市106,206人、一関市103,959人などとなっています。特に、本県人口（1,144,407人）に占める盛岡市の割合は24.5%と、4.1人に1人が盛岡市に居住していることになります。

一方、少ない市町村順にみると、普代村2,212人、田野畑村2,740人、野田村3,637人などとなっています（図1）。

### ■ すべての市町村で人口減少

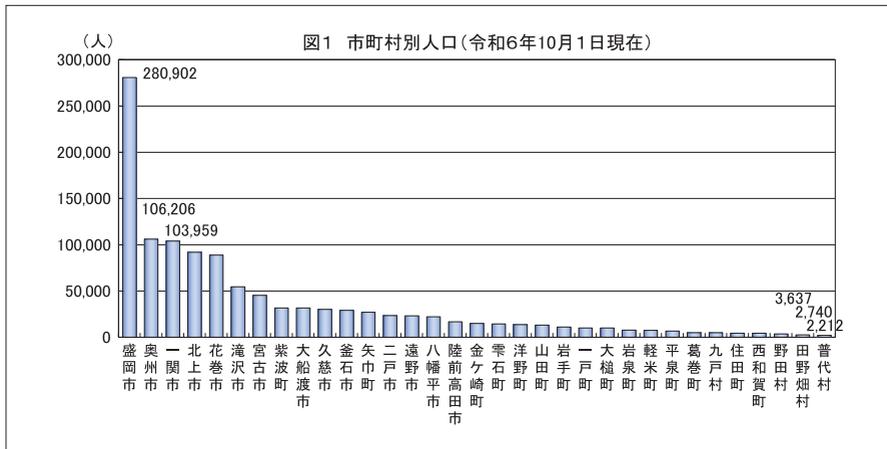
令和5年（2023年）から令和6年（2024年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、すべての市町村で人口が減少し、減少率の大きい順に西和賀町（3.8%減）、田野畑村（3.4%減）、普代村（3.4%減）などとなっています（図2）。

なお、人口増減数をみると、減少数の大きい順に盛岡市、奥州市、一関市などとなっています（図3）。

### ■ 多くの市町村で長期的な人口減少

令和6年（2024年）までの直近10年間の市町村別人口の推移をみると、人口が増加しているのは矢巾町（0.7%増）のみとなっています。人口減少率の大きい順にみると、西和賀町（25.2%減）、住田町（24.1%減）、普代村（23.9%減）などとなっており、全体の約8割に当たる26市町村で、減少率が10%を超えています（図4）。

このように、本県では多くの市町村で人口減少が進んでいます。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

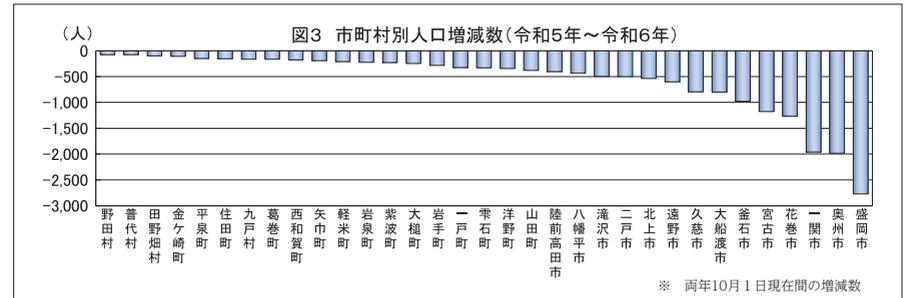
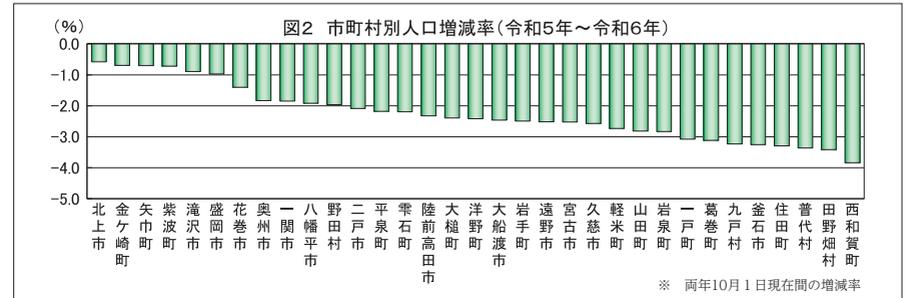
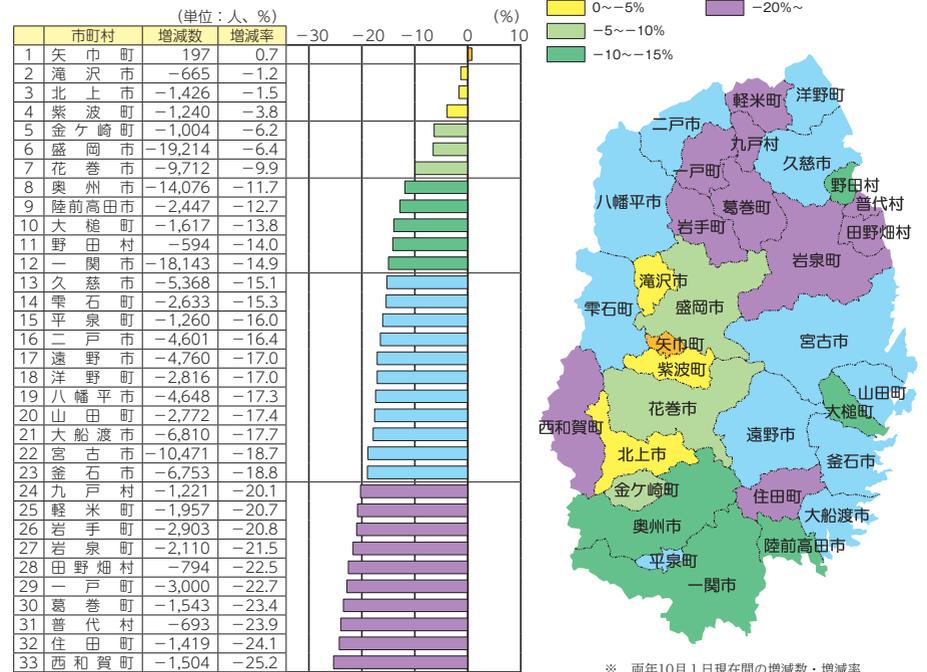


図4 市町村別人口増減率(平成26年10月～令和6年9月)



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

## 県外移動は全ての圏域で転出超過

### ■ 県内移動は県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北は転出超過

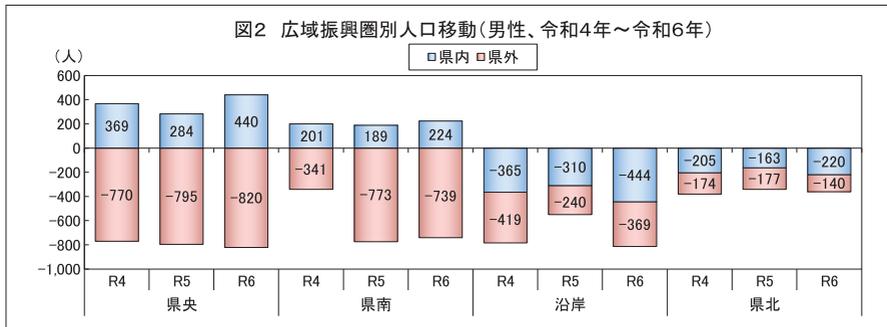
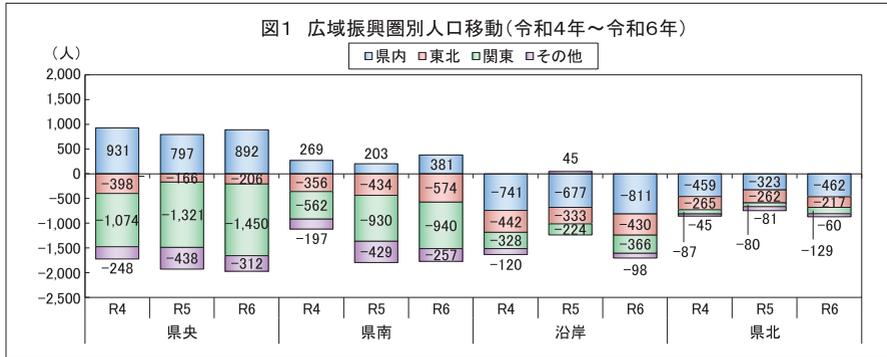
令和5年（2023年）10月1日から令和6年（2024年）9月30日までの人口移動を広域振興圏別にみると、県内移動は、県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北で転出超過となっています。県外移動は、全ての圏域で転出超過となっています（図1）。

また、男性では県央及び沿岸で、女性では全圏域で県外への転出超過数が前年より拡大しました（図2、3）。

### ■ 県外移動は全ての圏域で転出超過

圏域別の県内移動を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過であり、県南は沿岸及び県北から転入超過、県央に対して転出超過であり全体としては転入超過、沿岸は県央及び県南に対して転出超過、県北に対して転入超過で全体として転出超過、県北は全ての圏域へ転出超過となっています。

県外移動については、全ての圏域で転出超過となっており、県央と沿岸では超過数が前年と比べて拡大しています。また、転出先として最も多いのは、県央、県南では関東地方、沿岸、県北では東北地方となっています（表1）。



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

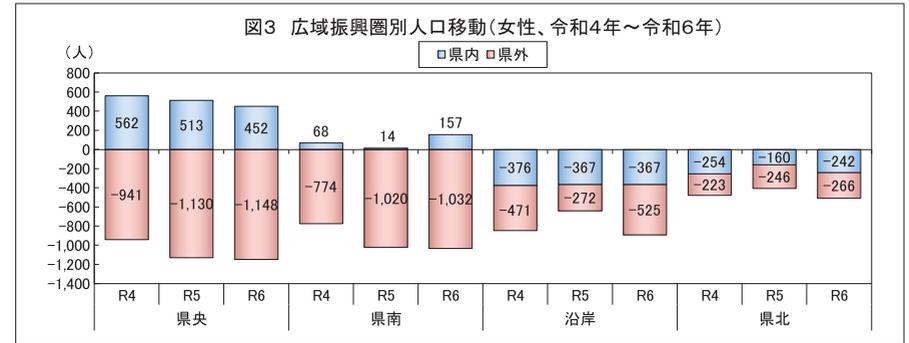


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表(令和5年～令和6年)

(単位：人)

転入先等	県央	県南	沿岸	県北	計
県央	-	▲80	▲496	▲316	-
県南	80	-	▲332	▲129	-
沿岸	496	332	-	▲17	-
県北	316	129	17	-	-
県内からの転入超過	892 (797)	381 (203)	▲811 (▲677)	▲462 (▲323)	-
北海道	▲68	▲43	▲46	▲1	▲158
東北	▲206	▲574	▲430	▲217	▲1,427
青森	298	25	▲25	▲96	202
宮城	▲633	▲589	▲324	▲98	▲1,644
秋田	159	14	▲43	▲16	114
山形	16	▲40	▲10	3	▲31
福島	▲46	16	▲28	▲10	▲68
関東	▲1,450	▲940	▲366	▲129	▲2,885
北陸	▲22	▲17	▲2	▲15	▲56
中部	▲60	▲53	▲48	▲29	▲190
近畿	▲104	▲76	▲4	▲7	▲191
中国	▲21	▲11	3	▲8	▲37
四国	10	▲8	3	▲2	3
九州	▲50	▲48	▲11	▲3	▲112
国外	3	▲1	7	5	14
(再掲) 東北、関東以外	▲312	▲257	▲98	▲60	▲727
県外からの転入超過	▲1,968 (▲1,925)	▲1,771 (▲1,793)	▲894 (▲512)	▲406 (▲423)	▲5,039 (▲4,653)
出生	2,283	1,825	582	321	5,011
死亡	6,466	7,878	3,456	2,037	19,837
職権処理	1	▲3	▲4	▲5	▲11
外国人登録増減	360	664	122	104	1,250
帰化数	4	4	1	0	9
人口増減	▲4,894	▲6,778	▲4,460	▲2,485	▲18,617

※( )内数字は、前年の値

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

## 緩やかな持ち直しの動きが続いた本県経済（その1）

### ■ 年間を通して、緩やかな持ち直しの動きが続いた本県経済

令和6年（2024年）の本県経済は、一進一退はありましたが、緩やかな持ち直しの動きが続いた一年となりました。個人消費は、新車登録台数が生産減少の影響を受け低迷しましたが、百貨店・スーパー販売額は前年を上回りました。生産活動は、輸送機械はじめ、生産用機械やはん用機械等で前年末から弱い動きが続きましたが、年後半には回復の動きがみられました。電子部品・デバイス工業は半導体の需要の回復に伴い、生産が安定しました。公共工事請負金額は、これまで減少が続いていましたが、令和6年はおおむね前年水準を上回って推移しました。

一方、有効求人倍率が年間を通して前年を下回り、雇用関係では弱さがみられました。

### ■ 個人消費は、持ち直しに向けた動きが継続している

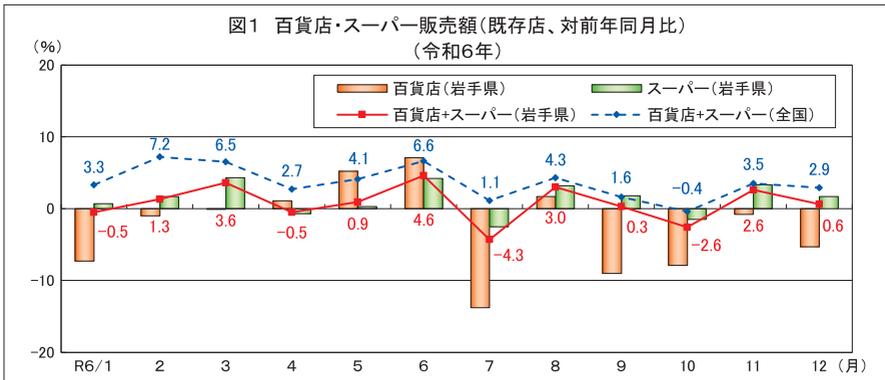
令和6年（2024年）の百貨店・スーパー販売額（速報値・既存店比）は、百貨店販売額が身の回り品の落ち込みに加えて、暖冬の影響などから主力の衣料品が年後半に振るわず、持ち直しの動きに足踏み感がみられました。一方、スーパー販売額は飲食料品を中心に1年を通しておおむね前年水準を上回って推移し、全体としては前年を上回り、持ち直しの動きが続いています（図1）。

また、令和6年の乗用車新車登録台数は、前年の一部メーカーによる型式指定申請における不正行為による生産台数の落ち込みなどから7月と9月を除いて前年実績を下回って推移しており、10.1%の減少と前年水準を下回りました（図2）。

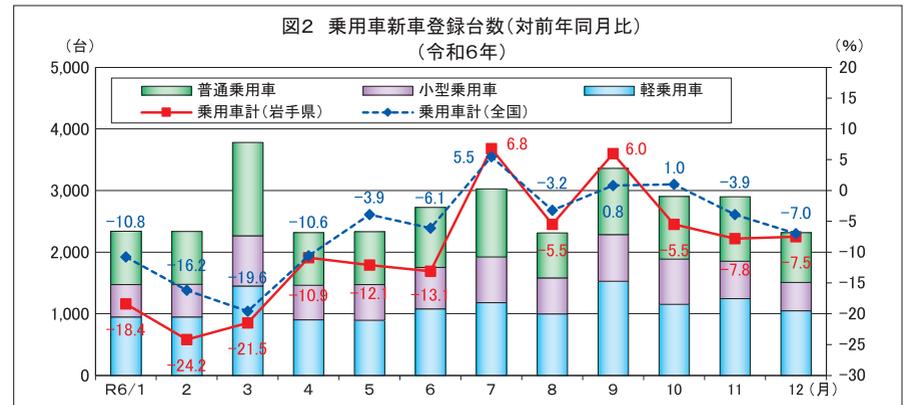
### ■ 公共工事請負金額は、年間合計で4年ぶりに前年を上回る

令和6年（2024年）の新設住宅着工戸数は、分譲住宅が年間で前年を上回ったものの、前年に好調だった貸家は22.2%減少したほか、持家も減少したことから、全体としては4月、10月を除き前年を下回って推移し、年間では前年から13.3%の減少となりました。（図3）。

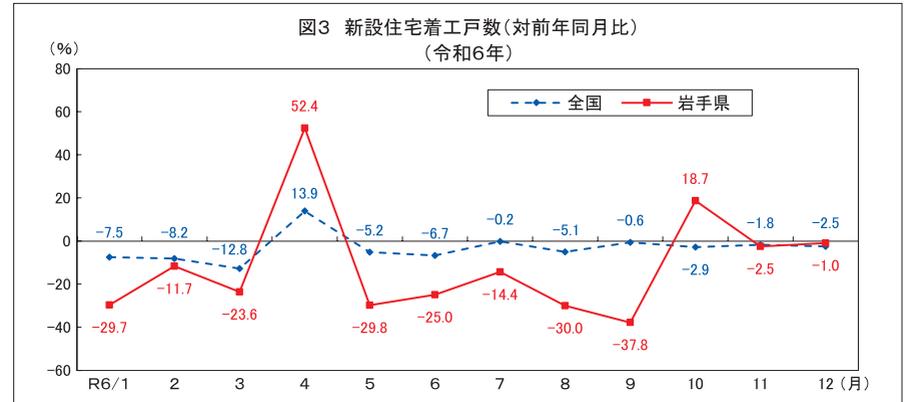
また、令和6年の公共工事請負金額は、大型の案件もあり4～5月に大幅に伸長するなど、年間を通しておおむね前年を上回って推移しました。年間では前年比17.1%増と、4年ぶりに前年を上回りました（図4）。



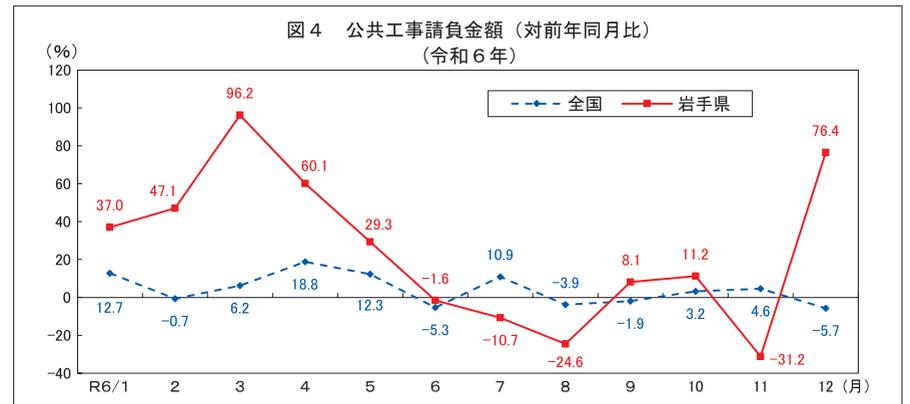
資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」



資料：（一社）日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数（車種別）」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」



資料：国土交通省「住宅着工統計」



資料：東日本建設業保証（株）「公共工事前払金保証統計」

## 緩やかな持ち直しの動きが続いた本県経済（その2）

### ■ 鉱工業生産指数は年後半に回復傾向

令和6年（2024年）の鉱工業生産指数（季節調整済指数、令和2年=100）は、前年終りに型式指定申請不正が起きた輸送機械をはじめ、生産用機械やはん用機械等で前半は弱い動きが続きましたが、年後半には回復の動きがみられました。また、電子部品・デバイス工業は需要の回復に伴い、おおむね前年を上回る生産が続きました。

なお、原指数年平均（速報値）は123.4と前年を上回り、2年ぶりに増加に転じました（図1）。

### ■ 本県の有効求人倍率の年平均は2年連続で前年を下回り、全国平均も下回る

令和6年（2024年）の県内の産業別の新規求人数は、旅行客の増加による「宿泊・飲食サービス業」と労働時間の上限規制が導入された「運輸・郵便業」等で増加しましたが、多くの業種で前年を下回りました。有効求人倍率は、一進一退から年末には上昇がみられましたが、年平均では1.19倍と前年の1.24倍を0.05ポイント下回りました。

なお、全国の有効求人倍率は年平均で1.25倍と、前年の1.31倍から0.06ポイント低下しました（図2）。

### ■ 盛岡市の消費者物価指数は上昇が続く

令和6年（2024年）の盛岡市の消費者物価指数（令和2年（2020年）=100）は、原油等エネルギー価格や食料品の上昇、円安の影響等により、幅広い品目で値上がりがあったことに加え、年後半にはコメの値上がりで食料品の価格がさらに上昇したことから、総合指数の年平均が110.0と前年に比べて3.1%の上昇となりました。

なお、全国の総合指数の年平均は108.5と、前年から2.7%上昇しました（図3）。

### ■ 倒産件数、負債額ともに前年を上回る

令和6年（2024年）の県内企業倒産件数は、前年より21件増加し76件と3年連続で増加し、負債総額は前年より45.6%増加し170億6,300万円となり、件数、負債総額とも東日本震災津波の発生以降では、最多となりました。

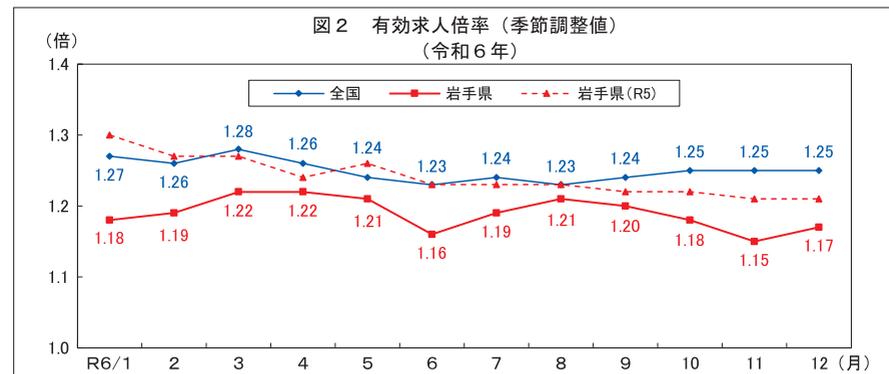
新型コロナウイルス感染症関連倒産は32件と、前年の25件を上回りました。関連の支援融資の返済が本格化する中、原材料価格や人件費の上昇が重なり、小規模企業の倒産が目立つ一方で、負債総額が10億円を超える企業倒産も3件発生しました。

全国では、倒産件数は10,006件（前年比15.1%増）と11年ぶりに1万件を超えましたが、負債総額は2兆3,435億円（前年比2.5%減）と前年を下回りました（図4）。

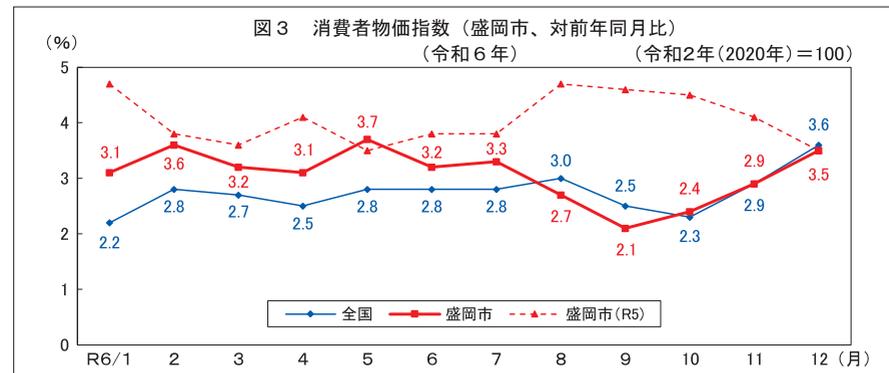


※ 岩手県の令和6年12月は速報値

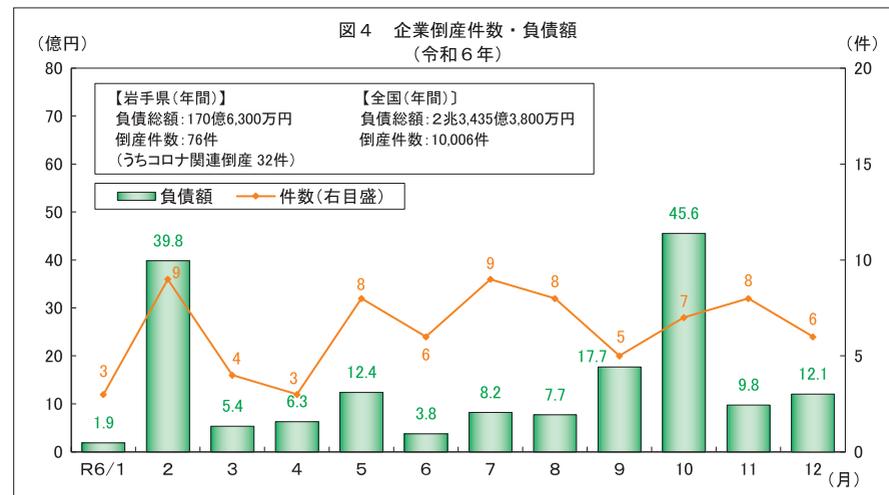
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県ふるさと振興部「岩手県鉱工業生産指数」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、県ふるさと振興部「盛岡市消費者物価指数」



資料：(株)東京商工リサーチ「岩手県企業倒産状況」「全国企業倒産状況」



## 令和5年度決算額は歳入歳出ともに前年度を下回る

### ■ 令和5年度一般会計決算額は歳入歳出ともに前年度を下回る

令和5年度（2023年度）の一般会計歳入決算総額は、国庫支出金や県債などの減少により、前年度と比べて7.9%減の8,277億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて1.7%減の1,294億円、地方交付税が同1.0%増の2,327億円、国庫支出金が同26.0%減の1,257億円、県債の発行額が同17.1%減の505億円となっています。

また、令和5年度の一般会計歳出決算総額は、衛生費や土木費、災害復旧費などの減により、前年度と比べて8.2%減の7,764億円となっています（図1、2）。

### ■ 実質公債費比率は改善、県債残高は減少

人件費などの経常的経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注1）は、令和5年度（2023年度）決算で92.6%と、令和4年度（2022年度）の94.2%から1.6ポイント改善しています（図3）。他の都道府県と比較すると、令和4年度決算では全都道府県の中央値93.8%を上回る水準となっています（図4）。

なお、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す令和5年度の実質公債費比率（注2）は、12.7%と、令和4年度の12.8%から0.1ポイント改善しています。

また、令和5年度末の県債残高は1兆2,694億円と、令和4年度末に比べて2.7%減少しています（図3）。

（注1）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

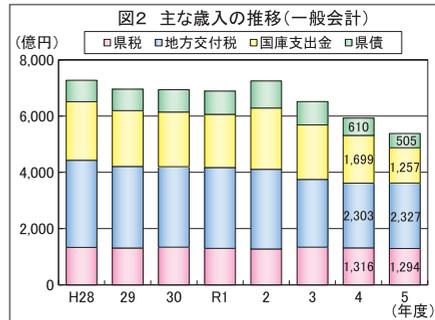
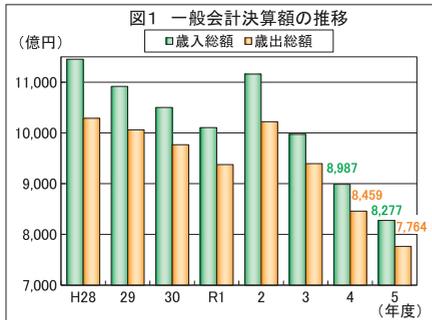
（注2）実質公債費比率：歳入に対する借金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

### ■ 依存財源の割合が高い本県

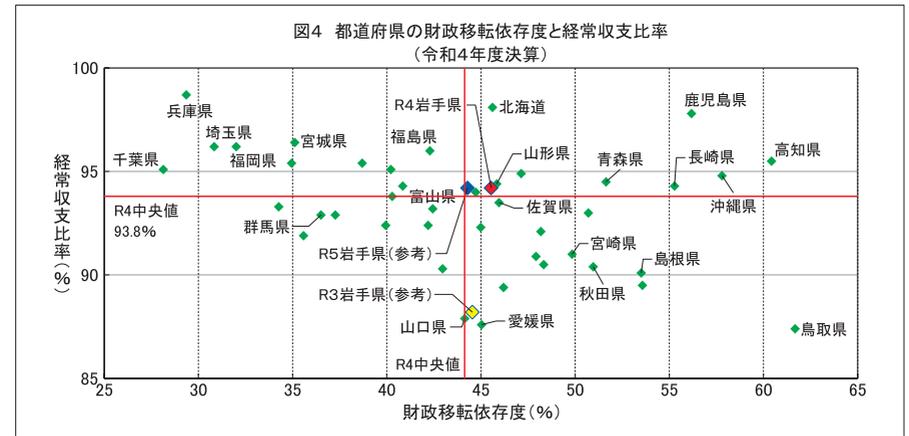
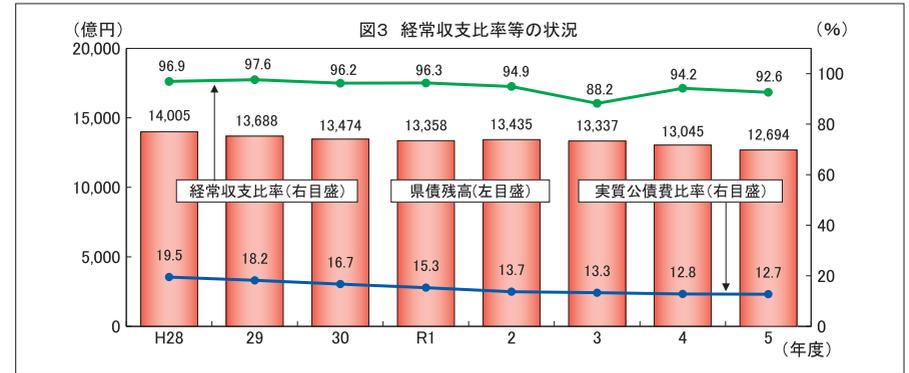
地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した値を「財政移転依存度」と定義すると、令和4年度（2022年度）の本県の財政移転依存度は45.5%と、令和3年度（2021年度）の44.5%から1.0ポイント上昇しています。令和4年度の全都道府県の中央値44.1%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります（図4）。

なお、令和4年度の本県の1人当たり地方交付税は195千円、地方税は143千円、合計額338千円となっており、全国順位は12位となっています。

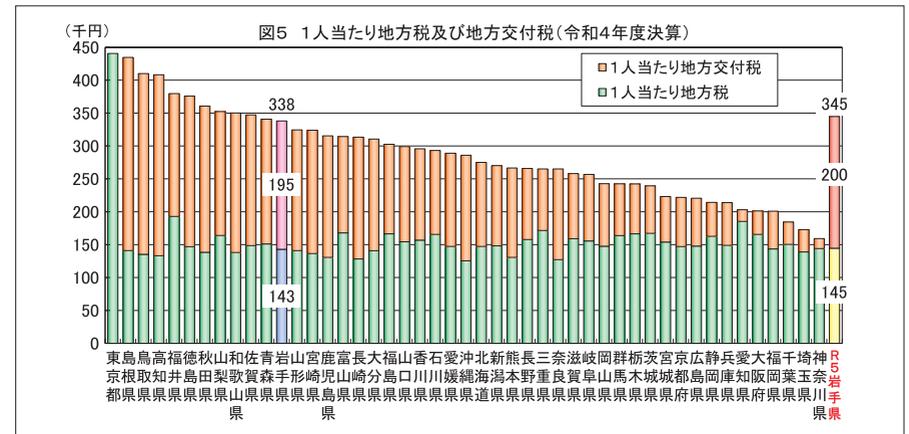
また、令和5年度（2023年度）は、1人当たり地方交付税が200千円、地方税は145千円、合計で345千円となっています（図5）。



以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」



※ 図の赤座標軸は令和4年度の各指標の中央値（データの真ん中の値）。  
青印は令和5年度、赤印は令和4年度、黄印は令和3年度の本県の数値。



以上資料：総務省「令和4年度都道府県決算状況調」、「人口推計」  
県総務部「普通会計・決算状況（R1～R5年度）」



## 一人当たり県民所得は3年ぶりの増加

### ■ 実質は3年ぶりのプラス成長

令和3年度（2021年度）の本県経済は、製造業や卸売・小売業は増加したものの、建設業が減少したことなどにより、県内総生産は前年度と比べて名目で0.2%減少、実質で0.1%増加となりました（表1）。

経済成長率の推移をみると、名目は平成24年度（2012年度）以降7年度連続のプラス成長となっていました。令和元年度（2019年度）から3年連続でマイナス成長となっています。実質は平成27年度（2015年度）を除いてプラス成長となった後、令和元年度から2年連続でマイナス成長となり、令和3年度は3年ぶりにプラス成長となりました（図1）。

### ■ 県内総生産の全国シェアは横ばい

令和3年度（2021年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,014億円、実質で4兆6,262億円となりました。令和3年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、前年度と比べ0.03ポイント下降し、0.85%となっています。全国シェアの推移をみると、平成24年度（2012年度）以降、概ね横ばいで推移しています（表1、図2）。

### ■ 一人当たり県民所得は3年ぶりの増加

令和3年度（2021年度）の県民所得の分配は、雇用者報酬と財産所得が増加した一方、企業所得が減少したことにより、前年度と比べて0.0%減の3兆2,125億円とほぼ横ばいとなりました（表1）。

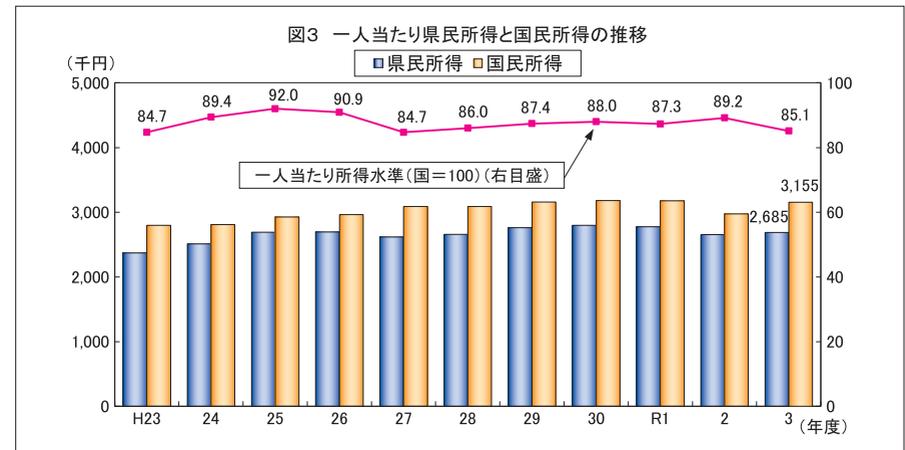
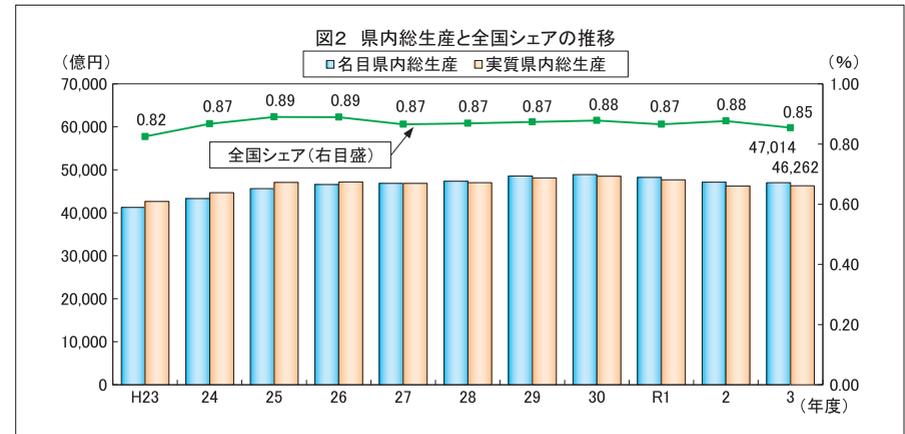
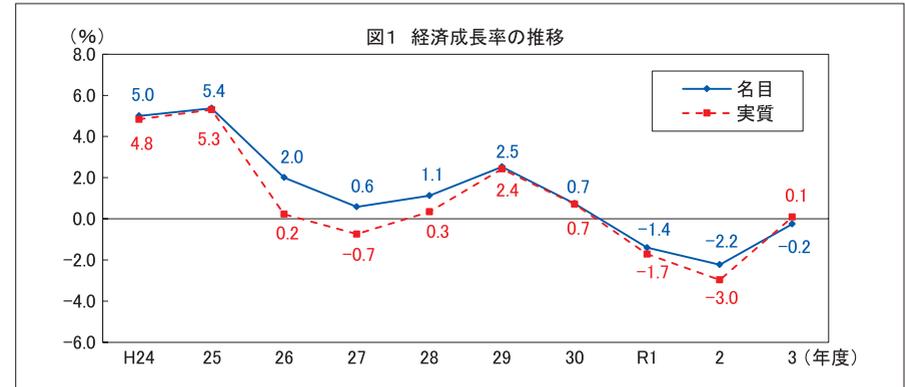
また、令和3年度の一人当たりの県民所得は1.2%増加して268万5千円となり、3年ぶりの増加となりました。

なお、全国を100とした場合の令和3年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度から4.1ポイント下降し、85.1となっています（図3）。

表1 県民経済計算の概要

区分		令和2年度	対前年度 増加率	令和3年度	対前年度 増加率	
岩手	県内総生産	名目	4兆7,130億円	-2.2%	4兆7,014億円	-0.2%
		実質	4兆6,224億円	-3.0	4兆6,262億円	0.1
	県民所得の分配	3兆2,132億円	-5.5	3兆2,125億円	-0.0	
	人	1,210,534人	-1.2	1,196,433人	-1.2	
	一人当たり県民所得	265万4千円	-4.3	268万5千円	1.2	
国	国内総生産	名目	537兆5,615億円	-3.5	550兆5,304億円	2.4
		実質	527兆3,884億円	-4.1	540兆7,961億円	2.5
	国民所得の分配	375兆3,887億円	-6.6	395兆9,324億円	5.5	
	人	126,161千人	-0.3	125,513千人	-0.5	
	一人当たり国民所得	297万5千円	-6.4	315万5千円	6.0	
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		89.2	-	85.1	-	

資料：県ふるさと振興部「令和3年度岩手県民経済計算年報」



以上資料：県ふるさと振興部「令和3年度岩手県民経済計算年報」



## 総生産、市町村民所得ともに県央、県南で増加

### ■ 市町村内総生産は県央、県南で増加

令和3年度（2021年度）の市町村内総生産の市町村計は4兆7,014億円となり、前年度に比べ0.2%減少しています。

広域振興圏別みると、県央で製造業や卸売・小売業などの増加により1.6%増、県南で製造業や建設業などの第2次産業の増加により4.7%増、沿岸及び県北で建設業などの減少によりそれぞれ10.0%減、11.3%減となっています。（表1）。

なお、県央は3年ぶり、県南は2年ぶりに増加、沿岸は5年連続、県北は3年ぶりに減少となりました。（図1）。

### ■ 市町村民所得の分配は県央、県南で増加

令和3年度（2021年度）の市町村民所得の分配の市町村計は3兆2,057億円となり、前年度に比べ0.1%減少しています（表1）。

広域振興圏別では、雇用者報酬などの増加により、県央で0.3%増、県南で1.7%増となりました。一方、企業所得（民間法人企業）などの減少により、沿岸で4.3%減、県北で3.5%減となりました。なお、県央、県南は3年ぶりに増加、沿岸、県北は4年連続の減少となりました（図2）。

### ■ 一人当たり市町村民所得は県央、県南で増加

令和3年度（2021年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は268万0千円となり、前年度に比べ1.0%増加しています。

広域振興圏別では、県央で0.9%増、県南で2.8%増、沿岸で2.0%減、県北で1.3%減となりました（表1）。

市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が106.6（前年度比0.1ポイント低下）と最も高く、次いで県南が97.8（同1.6ポイント上昇）、県北が94.2（同2.2ポイント低下）、沿岸が91.7（同2.9ポイント低下）の順となりました（図3、4）。

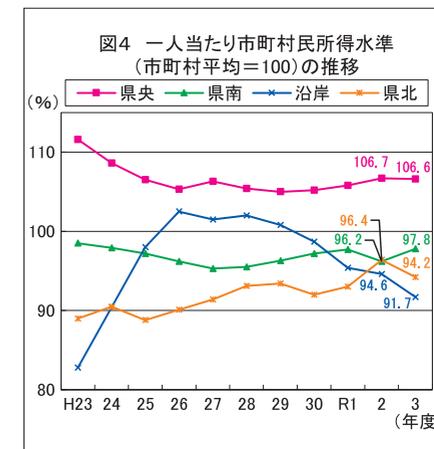
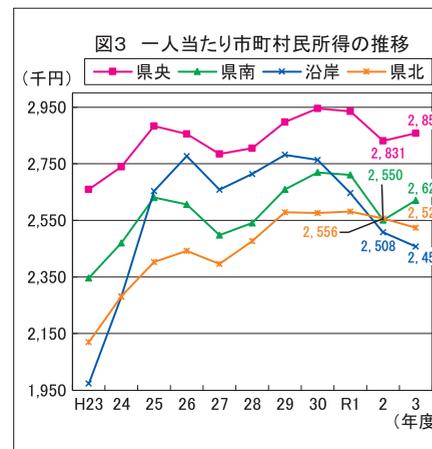
（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

表1 令和3年度市町村民経済計算の概要（名目値）

※（ ）内は対前年度増加率

	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
市町村内総生産	1兆7,203億円 (1.6%)	1兆9,187億円 (4.7%)	6,765億円 (-10.0%)	3,858億円 (-11.3%)	4兆7,014億円 (-0.2%)
第1次産業	358億円 (-8.4%)	434億円 (-10.8%)	257億円 (-3.6%)	324億円 (-3.4%)	1,372億円 (-7.2%)
第2次産業	2,354億円 (0.1%)	7,011億円 (10.5%)	2,087億円 (-26.9%)	950億円 (-4.7%)	1兆2,403億円 (-26.9%)
第3次産業	1兆4,274億円 (1.1%)	1兆1,499億円 (0.8%)	4,336億円 (-0.7%)	2,536億円 (0.1%)	3兆2,645億円 (0.7%)
市町村民所得の分配	1兆3,152億円 (0.3%)	1兆2,044億円 (1.7%)	4,262億円 (-4.3%)	2,599億円 (-3.5%)	3兆2,057億円 (-0.1%)
雇用者報酬	9,662億円 (1.2%)	8,211億円 (2.7%)	2,893億円 (-2.1%)	1,628億円 (-0.5%)	2兆2,394億円 (1.1%)
財産所得	737億円 (2.8%)	700億円 (3.2%)	263億円 (1.3%)	156億円 (1.5%)	1,856億円 (2.6%)
企業所得	2,753億円 (-3.2%)	3,133億円 (-1.1%)	1,106億円 (-10.7%)	815億円 (-9.8%)	7,807億円 (-4.3%)
一人当たり市町村民所得	285万7千円 (0.9%)	262万1千円 (2.8%)	245万7千円 (-2.0%)	252万4千円 (-1.3%)	268万0千円 (1.0%)

資料：県ふるさと振興部「令和3年度岩手県市町村民経済計算年報」



以上資料：県ふるさと振興部「令和3年度岩手県市町村民経済計算年報」



## 実収入が5年連続で全国平均を下回る

### ■ 実収入が5年連続で全国平均を下回る

家計調査によると、令和5年(2023年)の盛岡市の2人以上の勤労者世帯(以下「勤労者世帯」という。)の1か月間の実収入(年平均)は、589,092円となっています。

また、実収入の推移をみると、平成26年(2014年)から多少の変動はあるものの増加傾向にありましたが、令和5年は前年と比べ11,709円減少しています。

なお、全国平均608,182円と比べると19,090円低く、5年連続で全国平均を下回っています(図1)。

### ■ 世帯主の勤め先収入の割合が低下

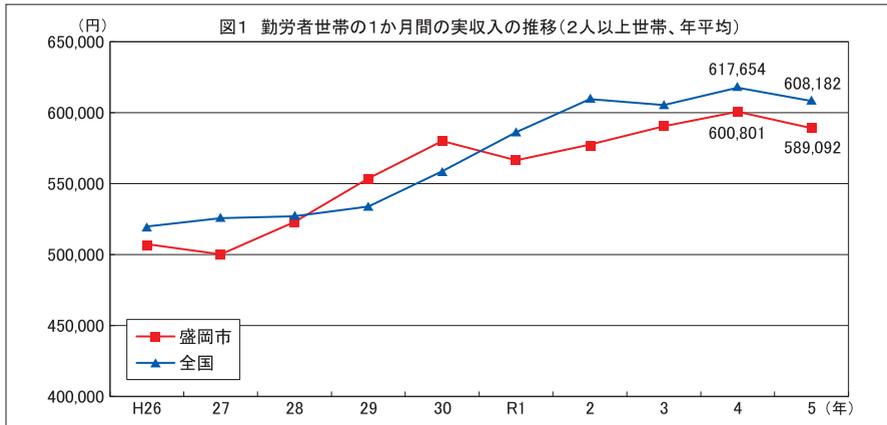
盛岡市の勤労者世帯の実収入の内訳をみると、令和5年(2023年)の世帯主の勤め先収入は406,491円と、全国平均441,862円を下回っており、前年と比べても19,169円減少しています。一方、世帯主の配偶者の勤め先収入は116,981円と、全国平均97,670円を上回っています。

実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は69.0%で、全国平均72.7%を下回っており、前年と比べても1.8ポイント低下しています(図2)。

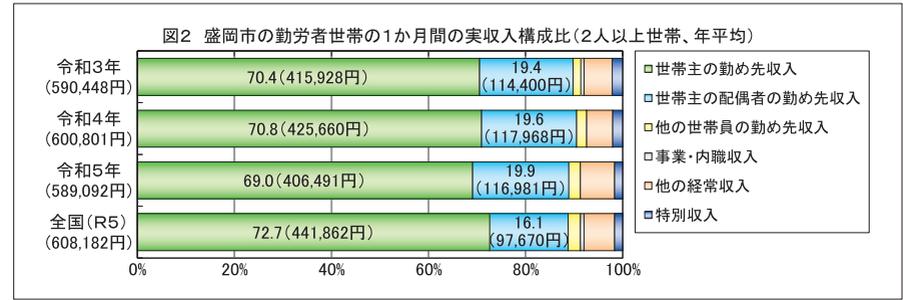
### ■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

2019年全国家計構造調査によると、本県の勤労者世帯(2人以上)の平均年間収入は674万4千円と、全国平均738万円で比べ63万6千円低くなっています。これを年齢階級別にみると、本県、全国とも「45～54歳」で最も高く、それぞれ747万9千円、815万1千円となっています(図3)。

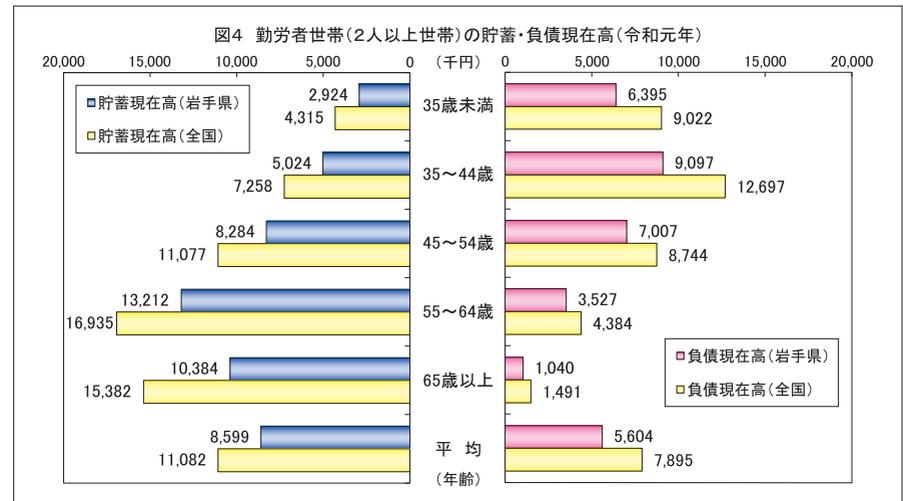
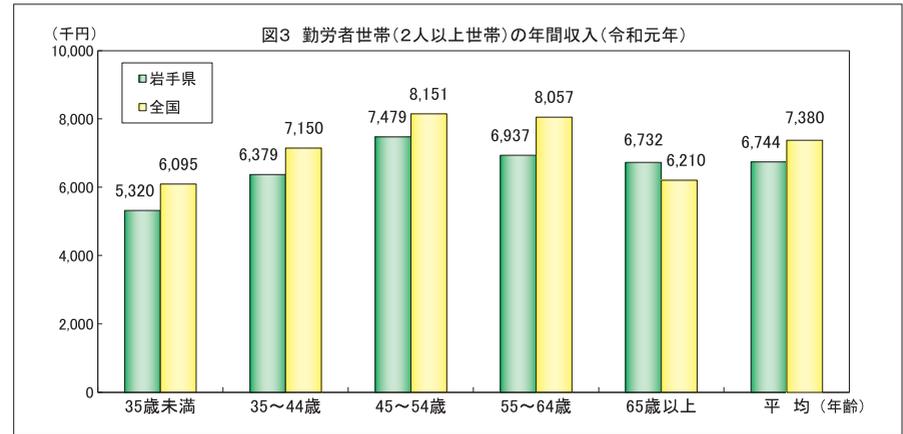
また、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は859万9千円と、全国平均1,108万2千円と比べ248万3千円低くなっています。これを年齢階級別にみると、本県、全国とも「55～64歳」で最も高く、それぞれ1,321万2千円、1,693万5千円となっています。また、負債現在高は560万4千円と、全国平均789万5千円と比べ229万1千円低くなっています。これを年齢階級別に見ると、本県、全国とも「35～44歳」で最も高く、それぞれ909万7千円、1,269万7千円となっています(図4)。



資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



以上資料：総務省統計局「2019年全国家計構造調査」



## 家計消費支出は2年ぶりの増加

### ■ 家計消費支出は2年ぶりの増加

家計調査によると、令和5年（2023年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月当たりの消費支出は、317,452円となっています。これは全国平均318,755円に比べると1,303円低く、全国の県庁所在地の順位では28位となっています（図1）。

また、消費支出の推移を見てみると、平成26年（2014年）以降増減を繰り返していますが、令和5年は前年に比べ10,126円増と、2年ぶりに増加しています（図2）。

### ■ 通信費の割合は概ね横ばい傾向

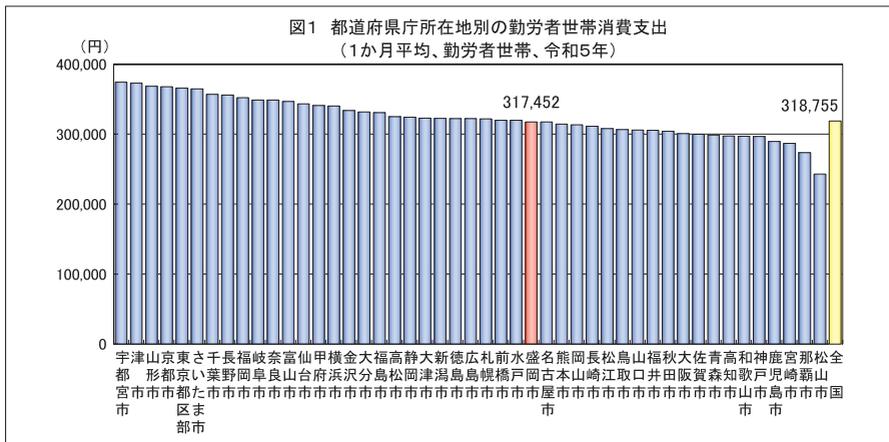
主要費目別にみると、盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台で推移しており、令和5年（2023年）は26.3%となっています。

通信費の割合は概ね横ばい傾向ですが、令和5年は4.2%と、前年と比べると0.2ポイントの下降、平成26年（2014年）と比べると0.5ポイントの下降となっています。また、自動車等関係費の割合は年により増減を繰り返しており、令和5年は11.4%と、前年と比べると2.0ポイントの上昇、平成26年と比べると3.2ポイントの上昇となっています（図2）。

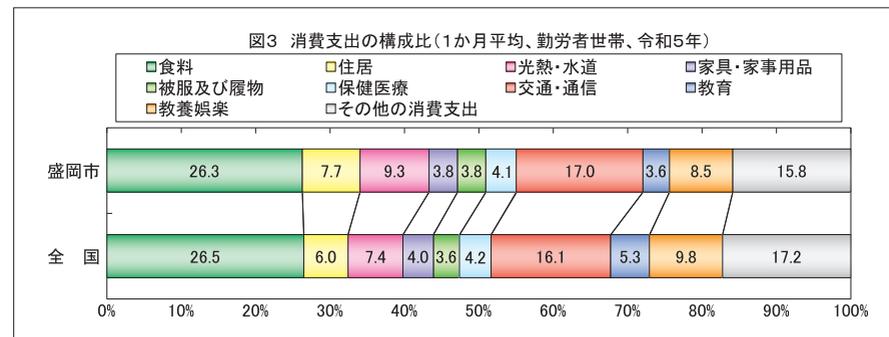
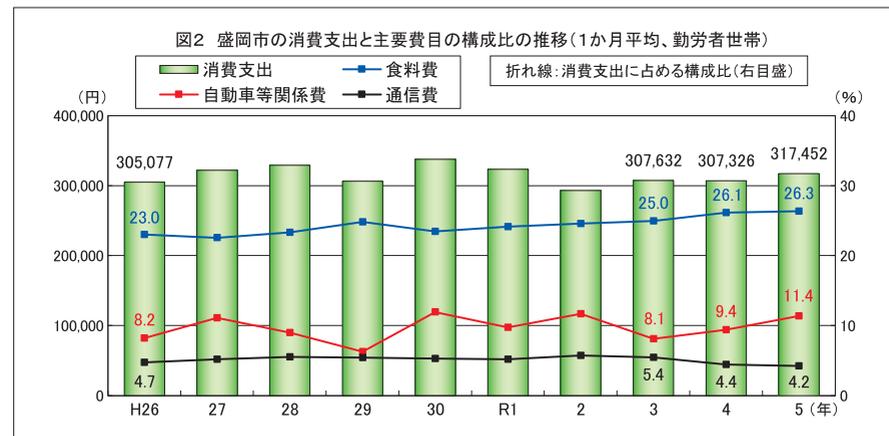
### ■ 支出に占める住居、光熱・水道等の割合は全国平均を上回る

令和5年（2023年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料の割合が26.3%と最も高く、次いで交通・通信17.0%、光熱・水道9.3%の順となっています。全国平均と比べると、住居、光熱・水道などは割合が高く、教育、教養娯楽などは低くなっています（図3）。

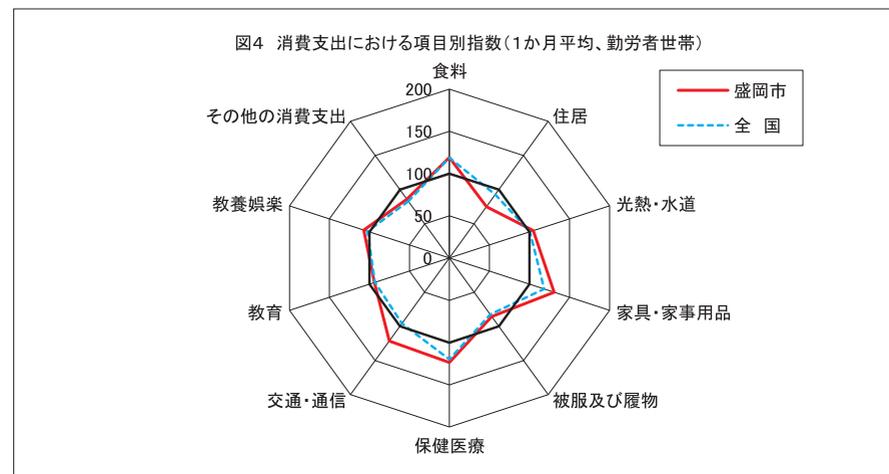
平成26年（2014年）の項目別の支出額をそれぞれ100とすると、令和5年は盛岡市では家具・家事用品、保健医療、交通・通信などの指数が上昇しています。全国平均では、保健医療、食料、家具・家事用品などの指数が上昇していますが、盛岡市では上昇した交通・通信が、全国平均では下降しています（図4）。



資料：総務省統計局「家計調査」



※ 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならないことがある。



※ 項目別指数は、平成26年の支出額を100とし令和5年の値を指数化したものである。

以上資料：総務省統計局「家計調査」



## 盛岡市の消費者物価指数（年平均）は4年連続で上昇

### ■ 消費者物価指数（年平均）は4年連続で上昇

盛岡市の消費者物価指数の推移をみると、昭和49年（1974年）は第一次オイルショックの影響で前年比21.7%上昇しましたが、その後は上昇幅が徐々に縮小しました。

最近の動きをみると、平成29年（2017年）は前年比1.3%、平成30年（2018年）は前年比1.2%、令和元年（2019年）は前年比0.2%と3年連続で上昇しました。令和2年（2020年）は上昇率が0.0%と横ばいとなったものの、令和3年（2021年）は前年比0.2%、令和4年（2022年）は前年比2.3%、令和5年（2023年）は前年比4.1%、令和6年（2024年）は前年比3.1%と4年連続で上昇しています（図1）。

### ■ 費目別では食料、家具・家事用品などが上昇、交通・通信、教育が下落

令和6年（2024年）の盛岡市の費目別の消費者物価を平成26年（2014年）と比較すると、上昇率が大きいのは「食料」（33.2%増）、次いで「家具・家事用品」（33.1%増）、「被服及び履物」（20.9%増）などとなっています。

一方、下落したのは、「交通・通信」（7.3%減）、「教育」（2.0%減）となっています（図2）。

### ■ 品目別では「寝具類」などが上昇、「通信」などが下落

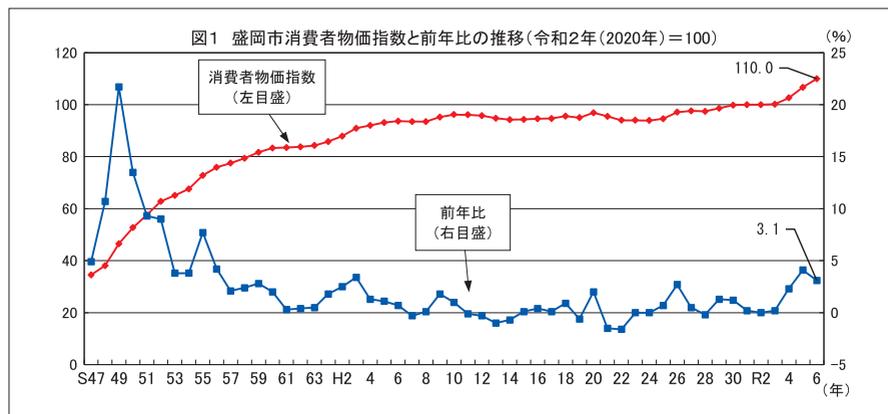
令和6年（2024年）の盛岡市の消費者物価を品目別（中分類別）にみると、前年比で最も上昇したのは「寝具類」（7.8%増）、次いで「飲料」（7.4%増）、「菓子類」（7.3%増）、「電気代」（7.2%増）などとなっています。

一方、下落した品目は「通信」（0.8%減）、「油脂・調味料」（0.6%減）となっています（図3）。

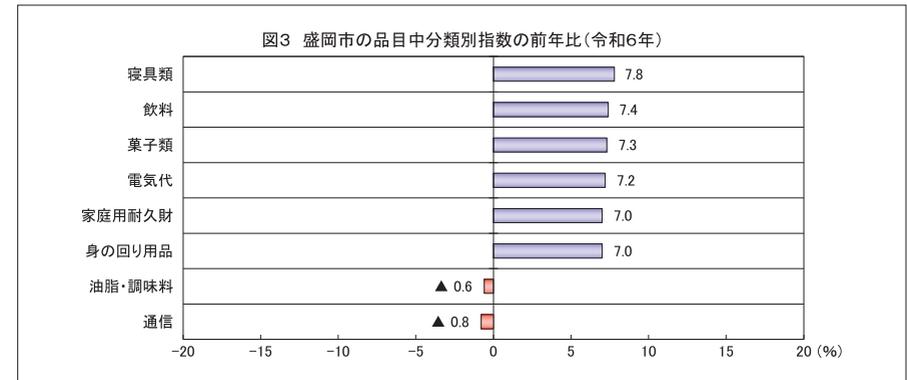
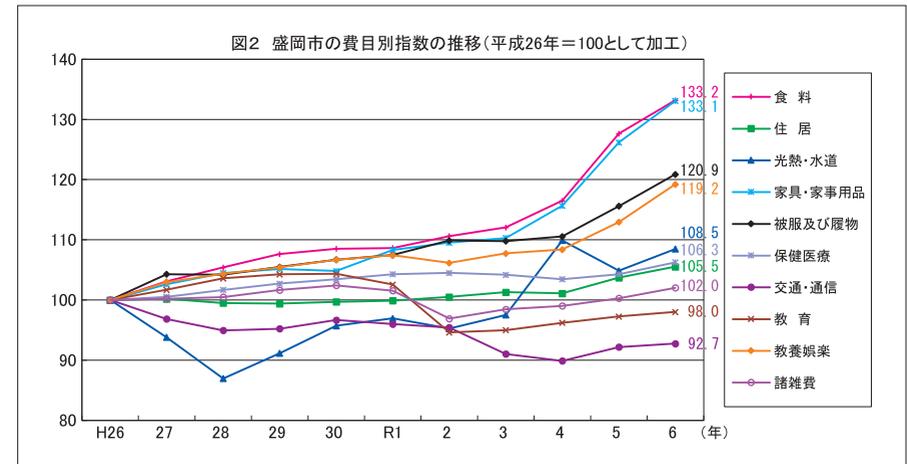
### ■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

全国平均を100とした消費者物価地域差指数をみると、盛岡市の令和5年（2023年）平均の物価水準は99.7で、52市中19位となっています（図4）。

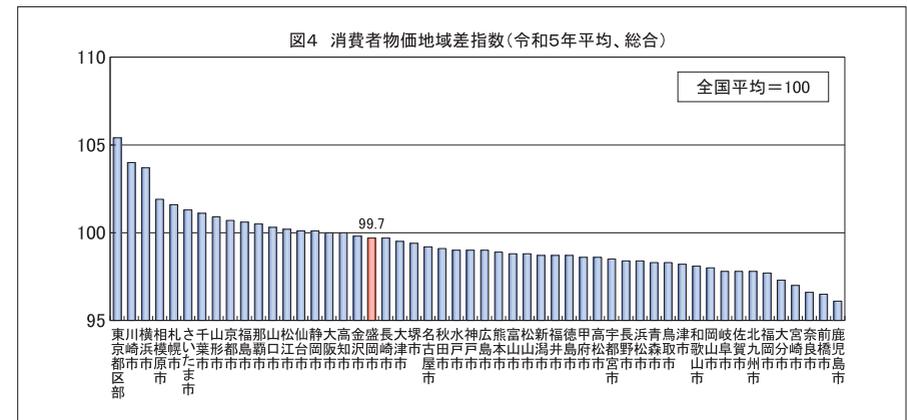
（注）全国52市：47都道府県庁所在市（東京都は区部）及び川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5政令市



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：県ふるさと振興部「盛岡市消費者物価指数」



資料：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）年報」